

2010年3月期 連結決算の概要

2010年5月11日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2010年3月期 連結決算の概要
2010年5月11日



Contents

1. 2010年3月期連結決算の概要
2. 2011年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2010年3月期 連結決算の概要
2010年5月11日



Contents

1. 2010年3月期連結決算の概要
2. 2011年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

1-1. 決算のポイント - 2010年3月期業績ハイライト

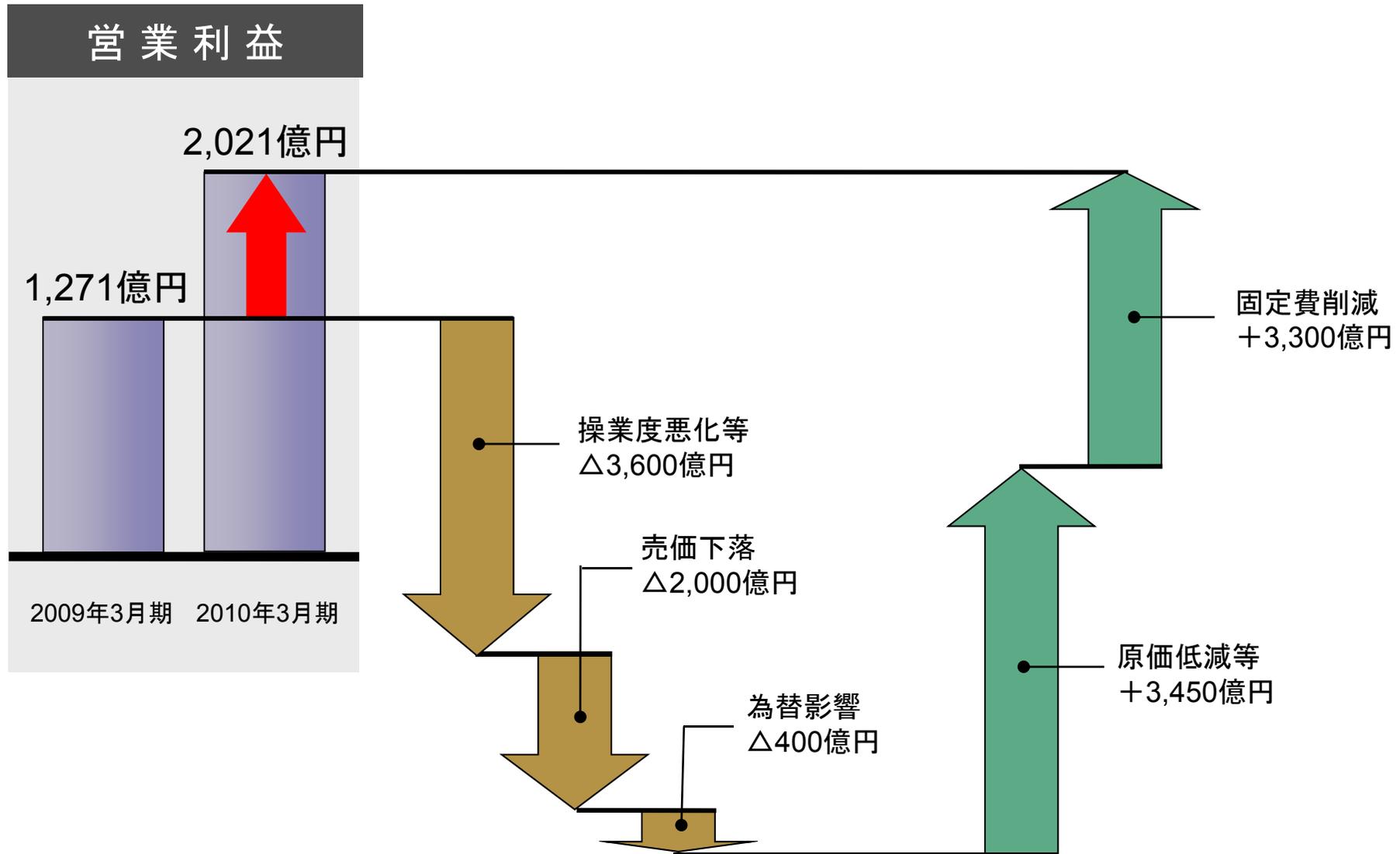
売上高	<p>前期比10%減収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気の低迷に伴い、情報・通信システム部門、高機能材料部門やコンポーネント・デバイス部門を中心に前期を下回る
営業利益	<p>前期比59%増益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社的な固定費・資材調達費の削減 ・事業構造改革の効果などで、オートモティブシステム部門やデジタルメディア・民生機器部門が大幅に改善 ・売上高の減少などで、情報・通信システム部門や建設機械部門が悪化
営業外損益	<p>前期比2,784億円改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連会社等の業績改善により持分法損失が改善 ・為替相場の安定化による為替差損の解消 ・事業構造改革関連費用の収束
法人税等	<p>前期比3,572億円減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5社TOB(100%子会社化)に伴う繰延税金資産評価減等670億円が一時費用として発生したが、これにより2011年3月期以降の税金費用の負担が大幅に削減
当社に帰属する当期純損益	<p>前期比6,803億円改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社に帰属する四半期純損益は、第3四半期(2009年10-12月期)以降、黒字転換
フリー・キャッシュ・フロー	<p>2,677億円の黒字(前期比2,587億円改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年連続で通期でのフリー・キャッシュ・フロー黒字を達成

1-2. 連結損益計算書

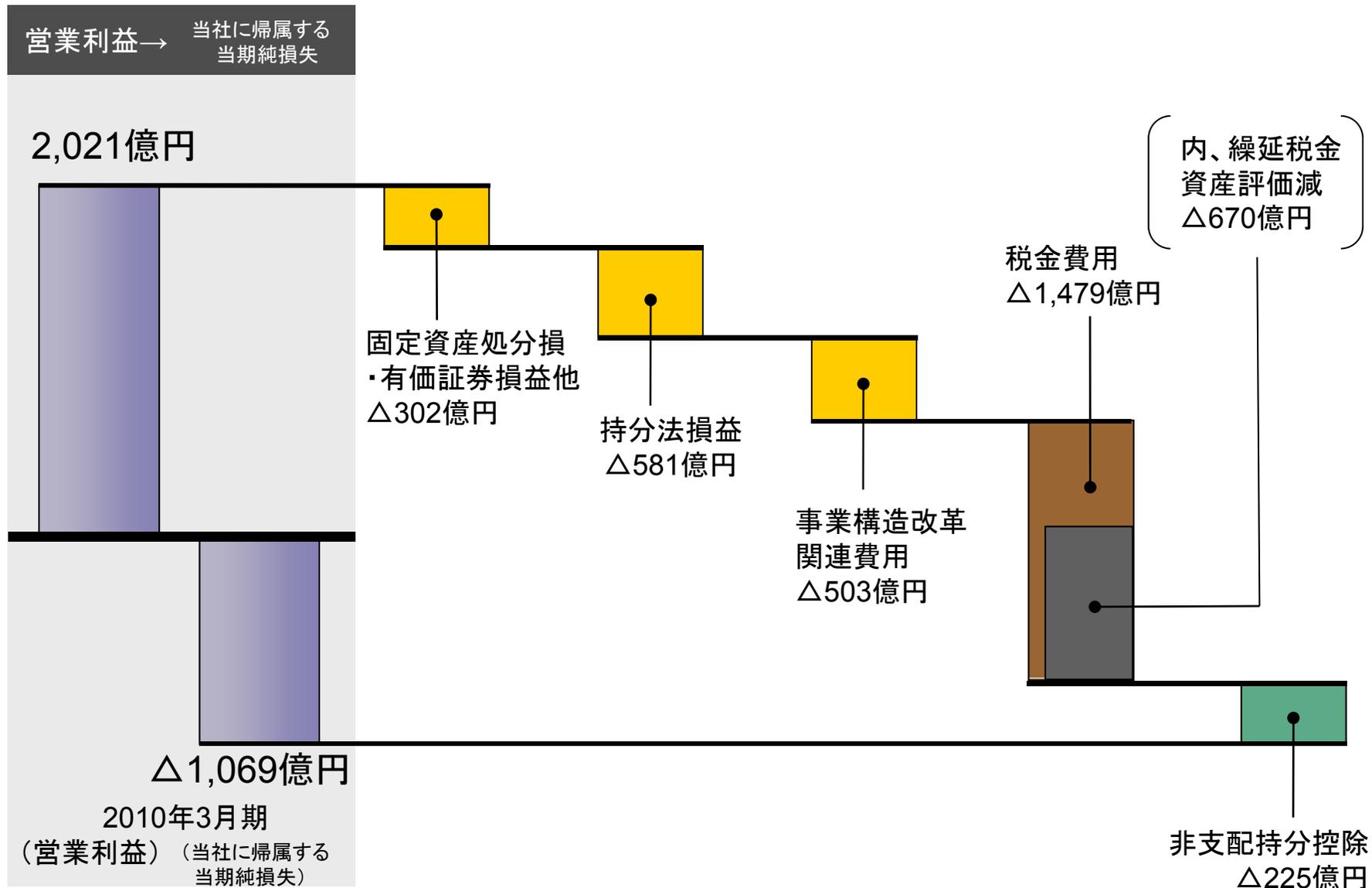
単位：億円

	2009年3月期	2010年3月期	比較増減
売上高	100,003	89,685	△10,318 (90%)
営業利益	1,271	2,021	+750 (159%)
営業外損益	△4,170	△1,385	+2,784
税引前当期純利益(損失)	△2,898	635	+3,534
法人税等	5,052	1,479	△3,572
非支配持分控除前当期純損失	△7,951	△843	+7,107
非支配持分帰属利益(損失)	△77	225	+303
当社に帰属する当期純損失	△7,873	△1,069	+6,803

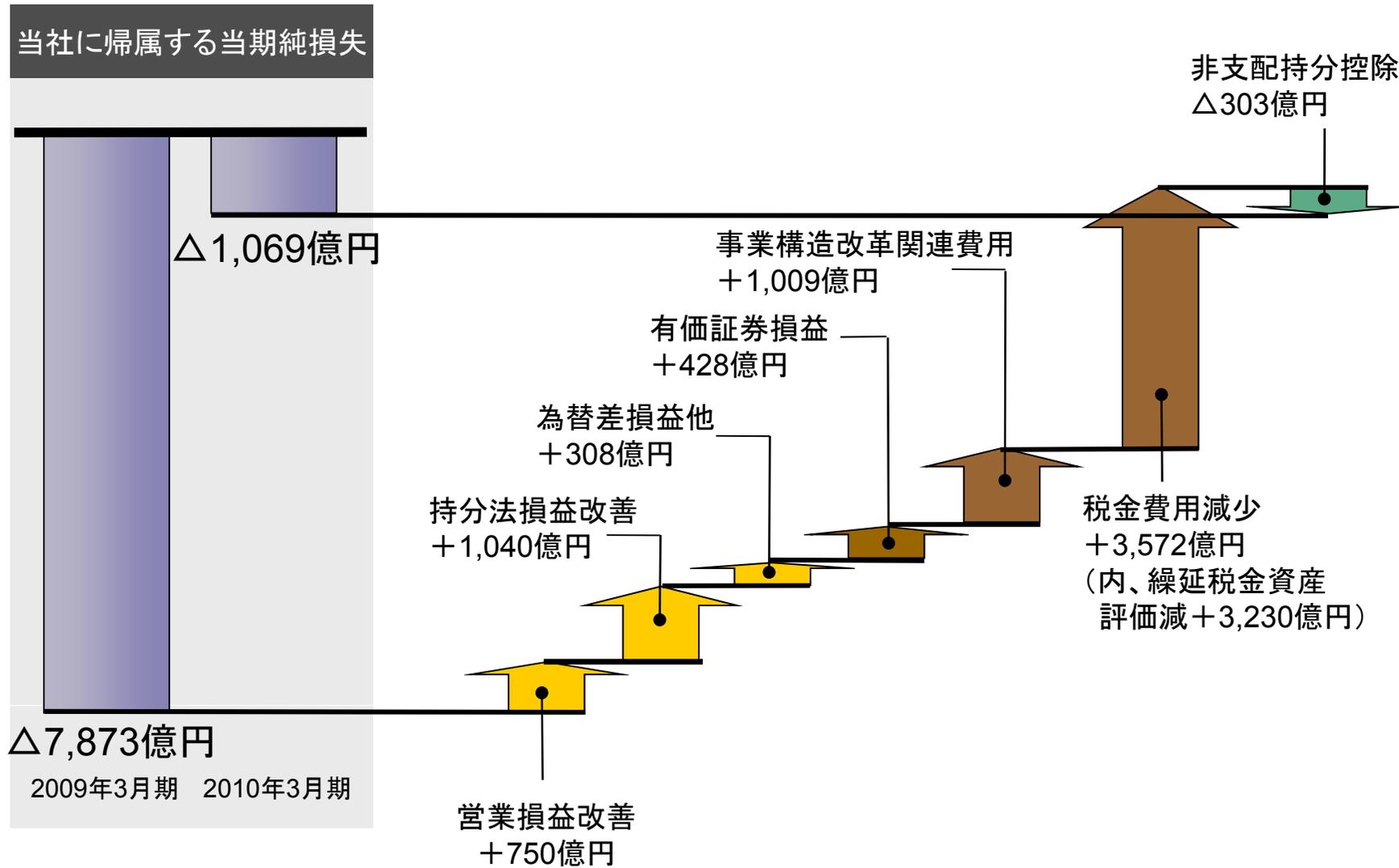
1-3. 営業利益の主な増減要因(前期比)



1-4. 当社に帰属する当期純損益の主な内訳



1-5. 当社に帰属する当期純損益の主な増減要因(前期比)



1-6. 国内・海外売上高

単位: 億円

	2009年3月期	構成比	2010年3月期	構成比	前期比
国内売上高	58,614	59%	53,137	59%	91%
海外売上高	41,389	41%	36,547	41%	88%
アジア	19,112	19%	16,990	19%	89%
(内、中国)	10,785	11%	9,916	11%	92%
北米	8,995	9%	7,296	8%	81%
欧州	9,044	9%	8,246	9%	91%
その他の地域	4,236	4%	4,012	5%	95%
合 計	100,003	100%	89,685	100%	90%

海外売上高比率 41 % → 41 %

1-7. 連結貸借対照表

単位: 億円

	2009年3月期末	2010年3月期末	比較増減
総資産	94,037	89,517	△4,519
負債合計	72,243	66,839	△5,404
うち有利子負債	28,201	23,671	△4,529
株主資本	10,499	12,846	+2,347
非支配持分	11,294	9,831	△1,462
株主資本比率	11.2%	14.4%	3.2ポイント改善
D/Eレシオ (非支配持分含む)	1.29倍	1.04倍	0.25ポイント改善

1-8. 連結キャッシュ・フロー

単位: 億円

	2009年3月期	2010年3月期	比較増減
営業活動に関する キャッシュ・フロー	5,589	7,982	+2,393
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△5,500	△5,305	+194
フリー・キャッシュ・フロー	89	2,677	+2,587
財務活動に関する キャッシュ・フロー	2,843	△5,023	△7,867

1-9. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資

単位:億円

	2009年3月期	2010年3月期	前期比
連結設備投資	7,884	5,463	69%
うち一般用	4,240	2,474	58%
うち営業用	3,644	2,989	82%

(2) 連結研究開発費

単位:億円

	2009年3月期	2010年3月期	前期比
連結研究開発費	4,165	3,724	89%
売上高比率	4.2%	4.2%	-

1-10. 新しい事業部門別セグメントの区分について

セグメント名	主要カンパニー・グループ会社	セグメント名	主要カンパニー・グループ会社
情報・通信システム	情報・通信システム社	オートモティブシステム	日立オートモティブシステムズ、クラリオン
電力システム	電力システム社	コンポーネント・デバイス	電池システム社 日立マクセル、 日立ビークルエナジー、 日立ディスプレイズ、 Hitachi Global Storage Technologies
社会・産業システム	社会・産業インフラシステム社、 都市開発システム社、 ディフェンスシステム社、 日立プラントテクノロジー、 日立産機システム	デジタルメディア・民生機器	日立アプライアンス、 日立コンシューマエレクトロニクス
電子装置・システム	日立ハイテクノロジーズ、 日立メディコ、日立国際電気、 日立工機、日立ビアメカニクス	金融サービス	日立キャピタル
建設機械	日立建機	その他	日立物流、中央商事、 日京クリエイト、 日立ライフ、日立保険サービス、 など
高機能材料	日立金属、日立電線、 日立化成工業		

セグメント情報は、当期から米国会計基準に基づいて作成しています。
このため、当期からセグメント区分の変更を行っています。
これに伴い、2009年3月期の数値を新区分にあわせて表示しています。

1-11. 事業部門別売上高

単位: 億円

	2009年3月期	2010年3月期	前期比
情報・通信システム	19,453	17,055	88%
電力システム	8,623	8,821	102%
社会・産業システム	13,342	12,502	94%
電子装置・システム	9,838	9,986	102%
建設機械	7,246	5,836	81%
高機能材料	15,610	12,493	80%
オートモティブシステム	6,817	6,388	94%
コンポーネント・デバイス	9,782	7,548	77%
デジタルメディア・民生機器	11,038	9,292	84%
金融サービス	4,013	4,196	105%
その他	8,308	7,636	92%
消去又は全社	△14,072	△12,072	-
合計	100,003	89,685	90%

1-12. 事業部門別営業損益

単位: 億円

	2009年3月期	2010年3月期	比較増減
情報・通信システム	1,384	945	△438
電力システム	34	220	+185
社会・産業システム	344	420	+76
電子装置・システム	257	△52	△309
建設機械	513	176	△336
高機能材料	252	444	+191
オートモティブシステム	△605	△54	+550
コンポーネント・デバイス	57	11	△46
デジタルメディア・民生機器	△1,105	△72	+1,033
金融サービス	66	85	+18
その他	245	194	△50
消去又は全社	△174	△298	△123
合計	1,271	2,021	+750

1-13. 2010年3月期 高収益体質に向けた主な取り組み

■主な取り組み

固定費削減	3,300億円削減 ・拠点の整理・統合や、人員規模の見直し等を実施
資材調達費削減	3,100億円削減 ・集中購買の拡大やグローバル調達の強化等を実施
法人税等	繰延税金資産の一括評価減、670億円を実施(上場子会社5社を完全子会社化したことに伴う一時費用)。2011年3月期以降、連結納税効果により税金費用の負担が大幅に削減される
事業構造改革	・オートモティブシステム部門、デジタルメディア・民生機器部門にて事業構造改革を継続実施。四半期営業利益が、オートモティブシステム部門は第3四半期(2009年10-12月期)より、デジタルメディア・民生機器部門は第2四半期(2009年7-9月期)より、それぞれ黒字化 ・HDD事業は、2008年1-12月期に続き、2009年1-12月期も通期で黒字化

■ 2010年3月期四半期別業績

単位:億円

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益(損失)	△505	258	663	1,605
当社に帰属する当期純利益(損失)	△826	△505	218	43

2010年3月期 連結決算の概要
2010年5月11日



Contents

1. 2010年3月期連結決算の概要
2. 2011年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

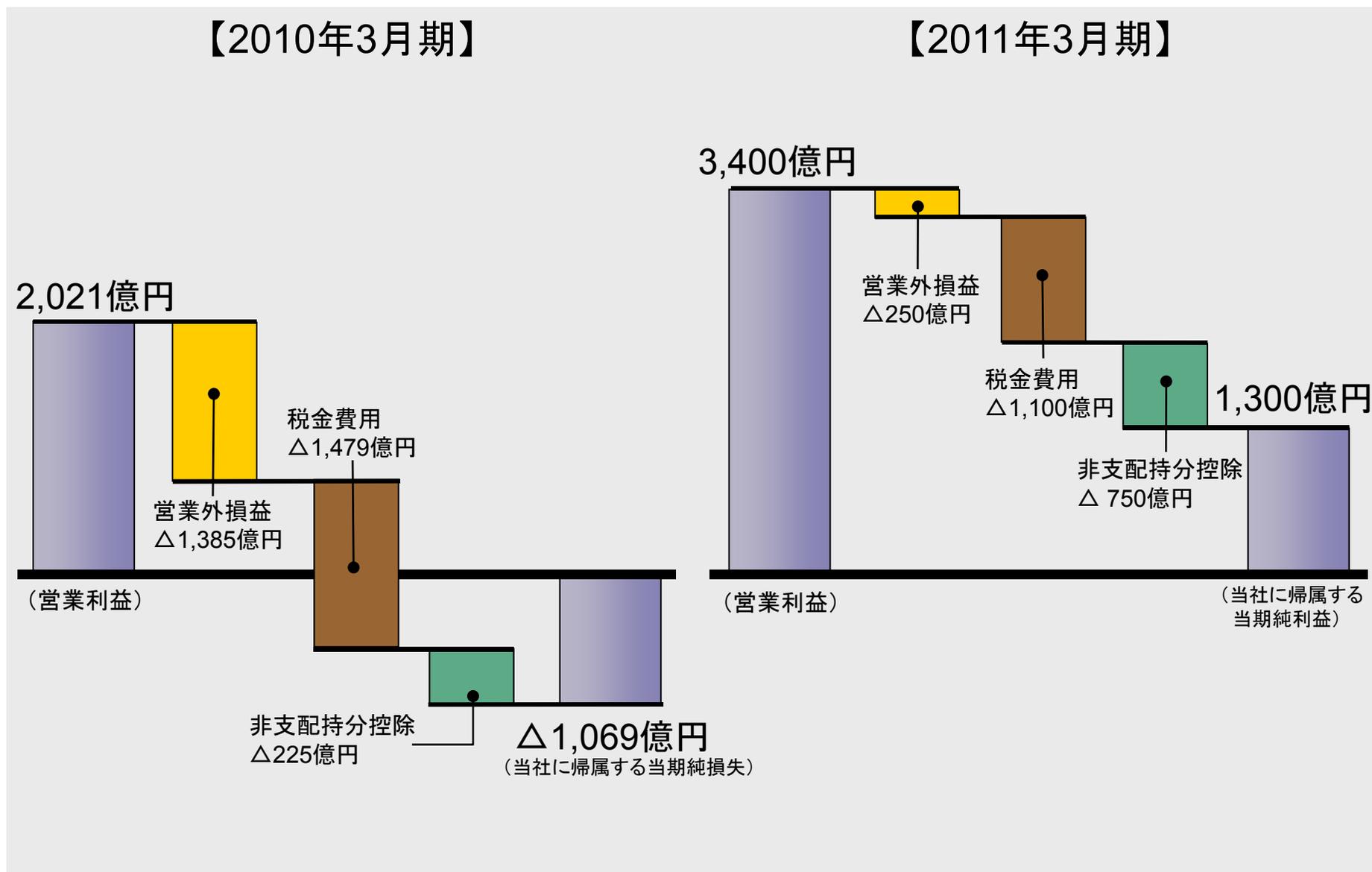
2-1. 2011年3月期 連結決算見通し

為替レート:85円/ドル、120円/ユーロ

単位:億円

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (見通し)	比較増減
売上高	89,685	92,000	+2,314 (103%)
営業利益	2,021	3,400	+1,378 (168%)
営業外損益	△1,385	△250	+1,135
税引前当期純利益	635	3,150	+2,514
法人税等	1,479	1,100	△379
非支配持分控除前当期純利益(損失)	△843	2,050	+2,893
非支配持分帰属利益	225	750	+524
当社に帰属する当期純利益(損失)	△1,069	1,300	+2,369

2-2. 当社に帰属する当期純損益の主な内訳



2-3. 事業部門別売上高の見通し

単位: 億円

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (見通し)	前期比
情報・通信システム	17,055	17,300	101%
電力システム	8,821	8,800	100%
社会・産業システム	12,502	10,900	87%
電子装置・システム	9,986	10,700	107%
建設機械	5,836	7,200	123%
高機能材料	12,493	14,000	112%
オートモティブシステム	6,388	6,800	106%
コンポーネント・デバイス	7,548	8,700	115%
デジタルメディア・民生機器	9,292	9,200	99%
金融サービス	4,196	3,600	86%
その他	7,636	7,800	102%
消去又は全社	△12,072	△13,000	-
合計	89,685	92,000	103%

2-4. 事業部門別営業利益の見通し

単位: 億円

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (見通し)	比較増減
情報・通信システム	945	1,000	+54
電力システム	220	290	+69
社会・産業システム	420	370	△50
電子装置・システム	△52	280	+332
建設機械	176	350	+173
高機能材料	444	820	+375
オートモティブシステム	△54	170	+224
コンポーネント・デバイス	11	540	+528
デジタルメディア・民生機器	△72	70	+142
金融サービス	85	150	+64
その他	194	200	+5
消去又は全社	△298	△840	△541
合計	2,021	3,400	+1,378

2010年3月期 連結決算の概要
2010年5月11日

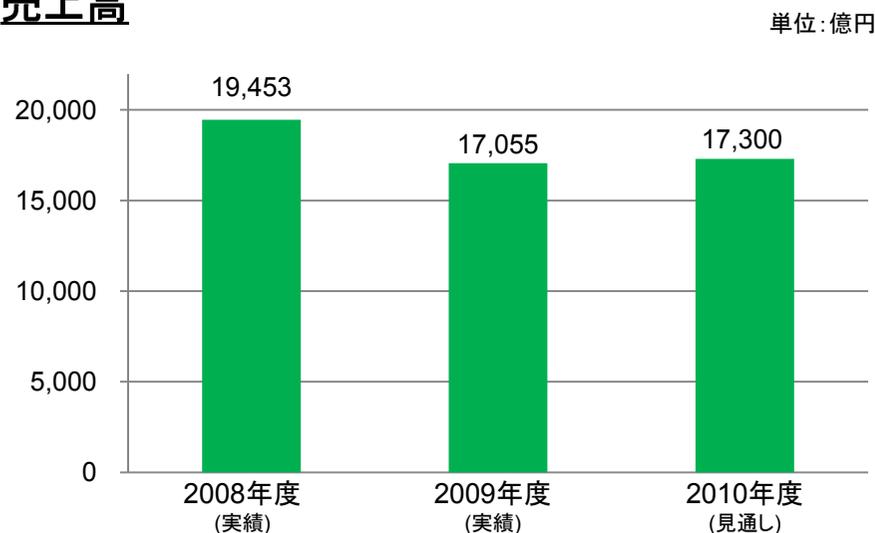


Contents

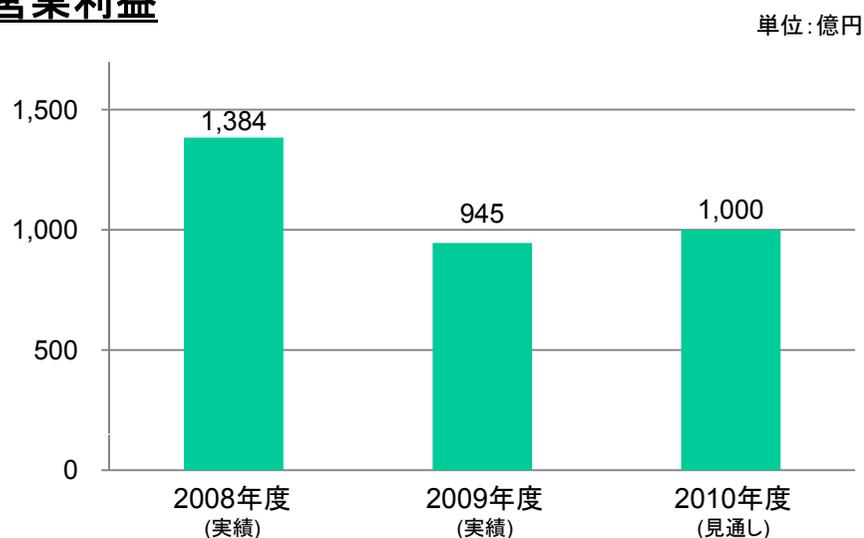
1. 2010年3月期連結決算の概要
2. 2011年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

3-1. 情報・通信システム部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

売上高: 17,055億円[88%]、営業損益: 945億円[△438億円]
・IT投資抑制の影響により、減収・減益

2010年度(見通し)

売上高: 17,300億円[101%]、営業損益: 1,000億円[+54億円]
・国内IT市場は、2010年度上期に底を打ち、下期から徐々に回復基調となり、増収・増益

主要施策

グローバル事業の拡大

・ストレージとコンサルティング、データセンタを軸とした事業展開

クラウドコンピューティング事業の強化

・環境配慮型データセンタサービス推進
・各種クラウド関連ソリューションのメニュー拡充

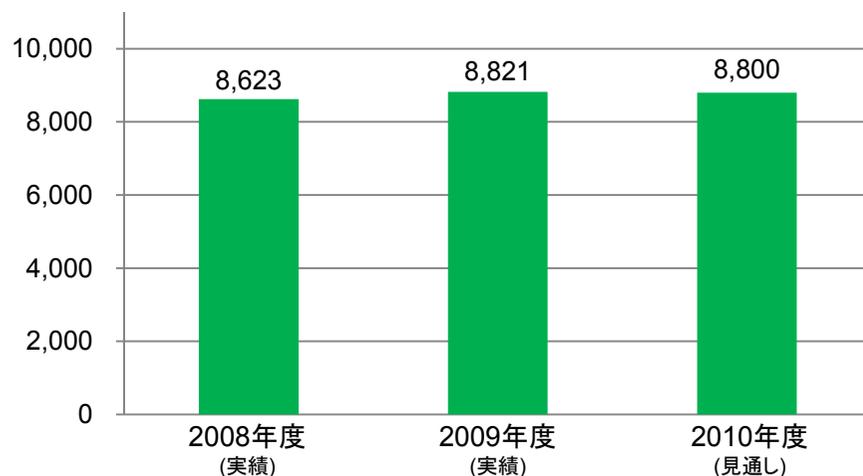
連結経営の推進

・日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスを統合 [2010年10月]

3-2. 電力システム部門

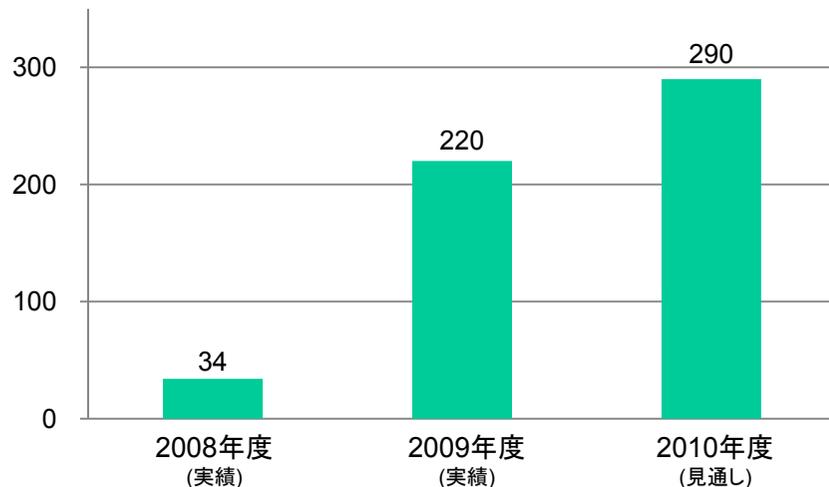
売上高

単位：億円



営業利益

単位：億円



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

売上高：8,821億円[102%]、営業損益：220億円[+185億円]

- ・海外向け火力発電システム事業拡大
- ・風力発電等の再生可能エネルギー関連事業拡大
- ・プロジェクトマネジメント強化等による大型プロジェクトの収支改善

2010年度(見通し)

売上高：8,800億円[100%]、営業損益：290億円[+69億円]

- ・プロジェクトマネジメント継続強化
- ・固定費削減施策継続

主要施策

グローバル事業展開の強化

- ・火力発電：海外拠点・現地パートナーとの連携推進による営業・生産体制強化
- ・原子力発電：政府・電力会社との連携強化による新興国での受注確保

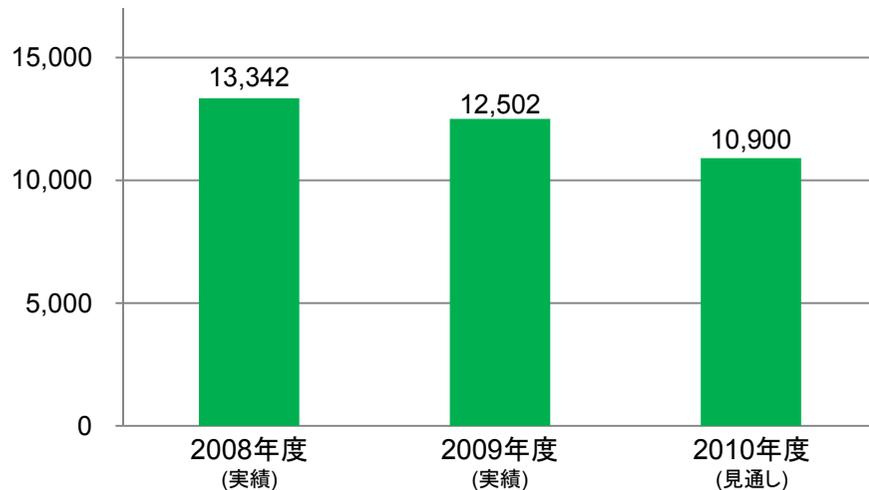
低炭素エネルギーへの取り組み強化

- ・火力発電の効率化/CO2回収技術開発の加速
- ・原子力発電の国内新設ABWRプラントへの参画継続
- ・風力発電・メガソーラーの受注拡大
- ・スマートグリッド共同研究・実証事業の積極推進（日本、米国、中国、インドほか）

3-3. 社会・産業システム部門

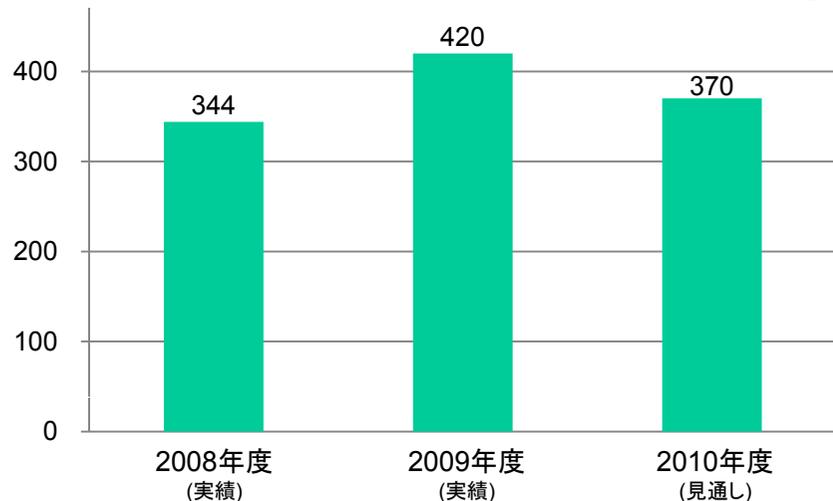
売上高

単位：億円



営業利益

単位：億円



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

売上高：12,502億円[94%]、営業損益：420億円[+76億円]

- ・昇降機、産業機器の減少により減収
- ・プロジェクト管理、コスト削減等により増益

2010年度(見通し)

売上高：10,900億円[87%]、営業損益：370億円[△50億円]

- ・海外鉄道システムの減少、社会・産業分野の価格下落
- ・中国昇降機事業は堅調に推移

主要施策

鉄道システム事業強化・拡大

- ・英国・中国事業のさらなる拡大と高速鉄道・モノレール案件への注力
- ・国内外パートナーとの連携強化

社会・産業分野の競争力強化、グローバル化

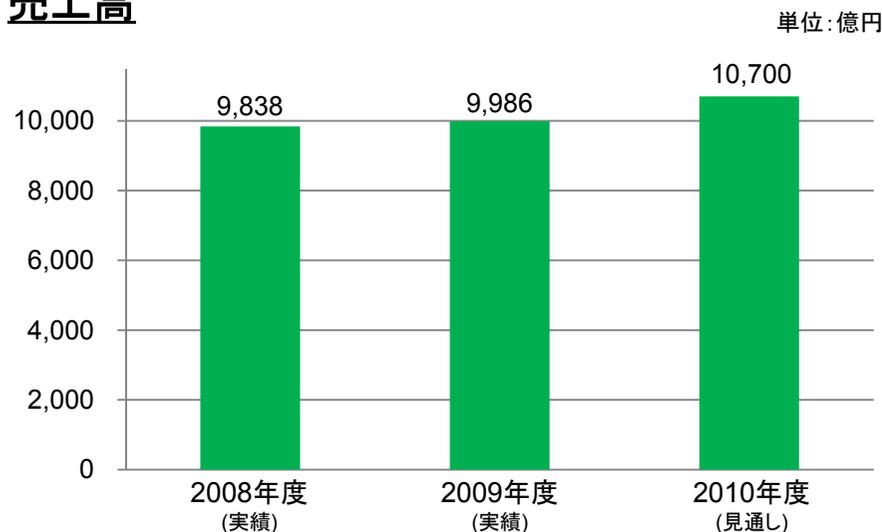
- ・日立グループ連携によるトータルソリューションの提供
- および水事業のグローバル展開

昇降機事業の強化・拡大

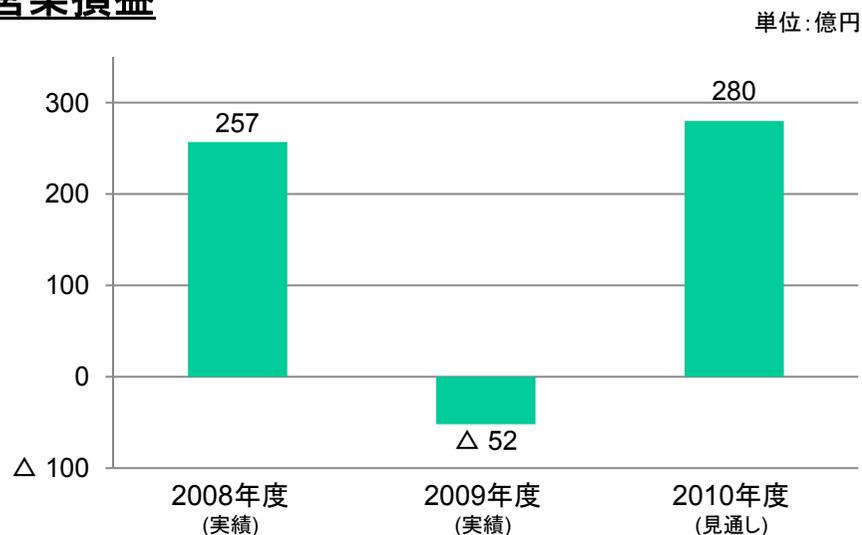
- ・中国を中心とした海外での新設受注拡大
- ・国内のリニューアル事業の受注拡大

3-4. 電子装置・システム部門

売上高



営業損益



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

売上高: 9,986億円[102%]、営業損益: Δ52億円[Δ309億円]

- ・日立国際電気、日立工機の連結子会社化により増収
- ・日立ハイテクノロジーズ、日立メディコ、日立工機が減益、日立国際電気は赤字幅縮小

2010年度(見通し)

売上高: 10,700億円[107%]、営業損益: 280億円[+332億円]

- ・市場回復傾向により、各社増収・増益

主要施策

日立ハイテクノロジーズ

- ・メモリー等伸長分野向け半導体製造装置の拡販推進
- ・新事業の創生と商事機能の強化

日立メディコ

- ・海外販売・サービス体制の強化
- ・製品開発力の強化(次世代製品の早期開発)

日立国際電気

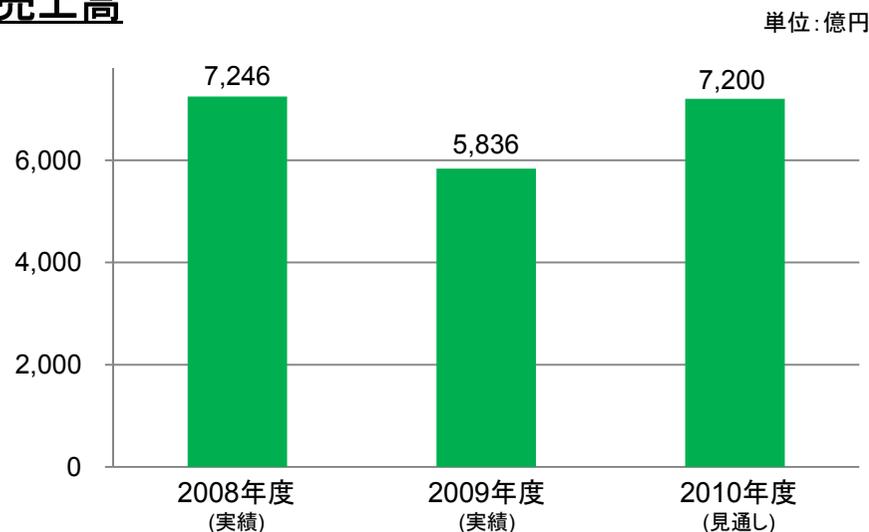
- ・半導体製造装置の新製品による事業領域の拡大、サービス・パーツビジネスの強化

日立工機

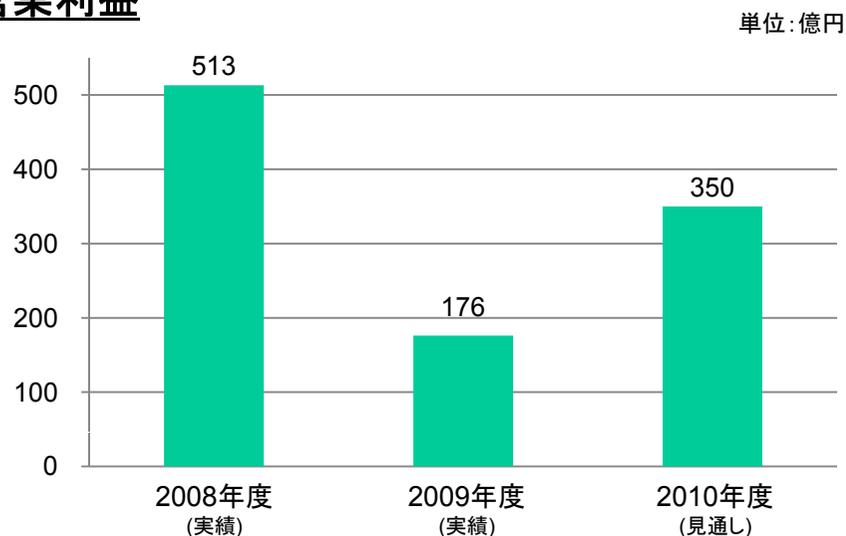
- ・グローバルでの取引拡充、エンジン・園芸工具の拡販

3-5. 建設機械部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

売上高: 5,836億円[81%]、営業損益: 176億円[△336億円]

- ・世界市場の低迷により減収・減益
- ・中国をはじめ新興国は回復基調

2010年度(見通し)

売上高: 7,200億円[123%]、営業損益: 350億円[+173億円]

- ・油圧ショベルの世界需要は回復傾向で増収・増益
- ・インドの持分法適用関連会社を連結子会社化 (2010年3月末)

主要施策

地域別海外事業の強化

- ・インド: 持分法適用関連会社の連結子会社化により、現地事業を強化。あわせて周辺新興国を開拓
- ・ロシア: 柔軟な製品供給のため、販社を設立

ホイールローダ事業強化

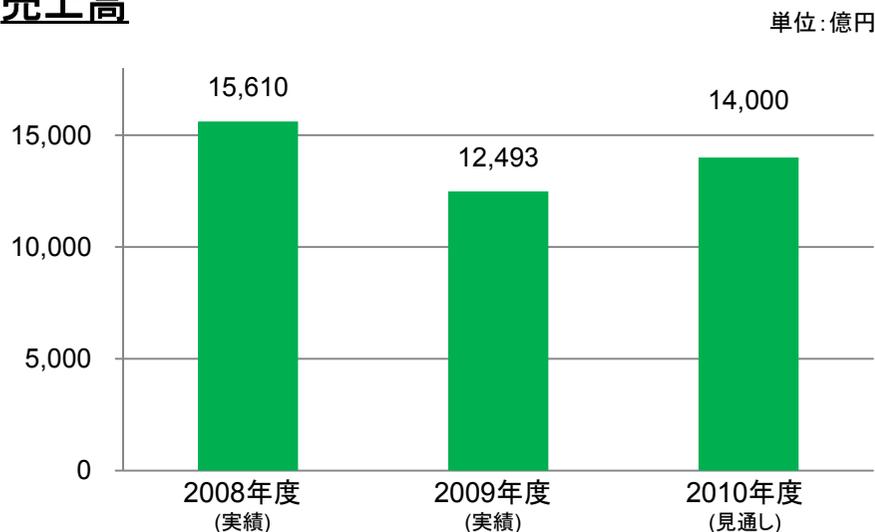
- ・TCMの完全子会社化(2009年12月)と生産拠点の日立建機への移管(2010年4月)
- ・川崎重工業の子会社KCMに資本参加(2010年4月)

鉱山向け事業強化

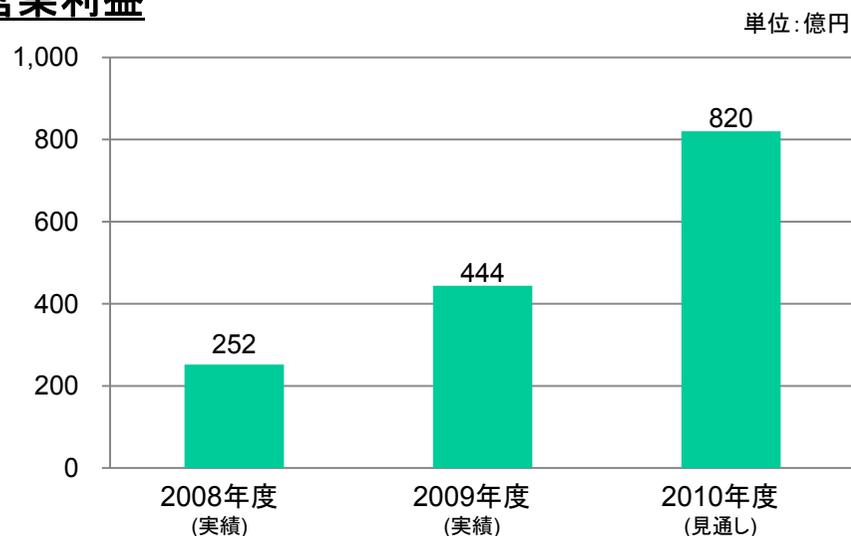
- ・鉱山運用管理システム会社(カナダ)買収(2009年7月)

3-6. 高機能材料部門

売上高



営業利益



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

売上高: 12,493億円[80%]、営業損益: 444億円[+191億円]

- ・2009年度上期の落ち込みをコスト削減等で挽回し、減収・増益
- ・液晶・半導体関連向けエレクトロニクス関連製品、自動車向け部品等は回復基調

2010年度(見通し)

売上高: 14,000億円[112%]、営業損益: 820億円[+375億円]

- ・エレクトロニクス、自動車、設備投資関連の回復により、日立電線、日立金属、日立化成工業共に増収・増益

主要施策

日立電線

- ・電力・産業・情報インフラ・次世代エネルギー分野に注力
- ・海外売上高比率向上(2012年度目標: 38%)

日立金属

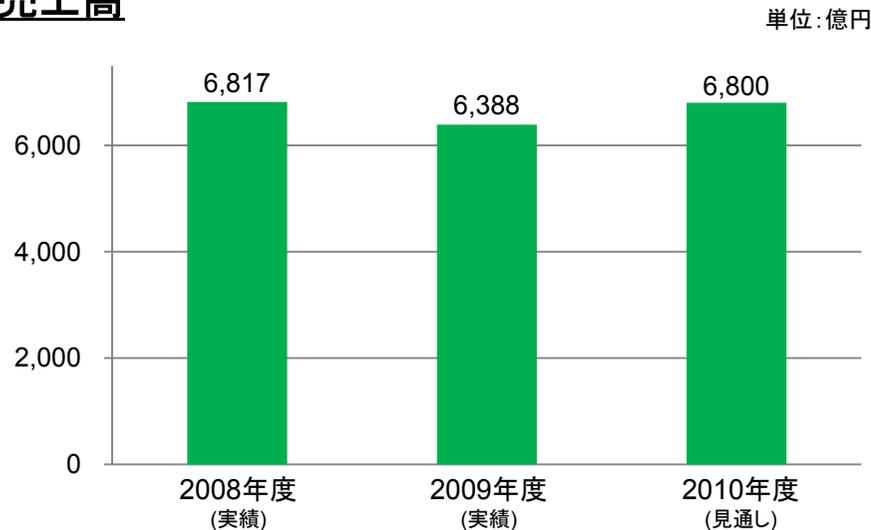
- ・海外売上高比率の向上(今後3年間で50%以上に)
- ・新製品比率の向上、CO2排出規制への対応

日立化成工業

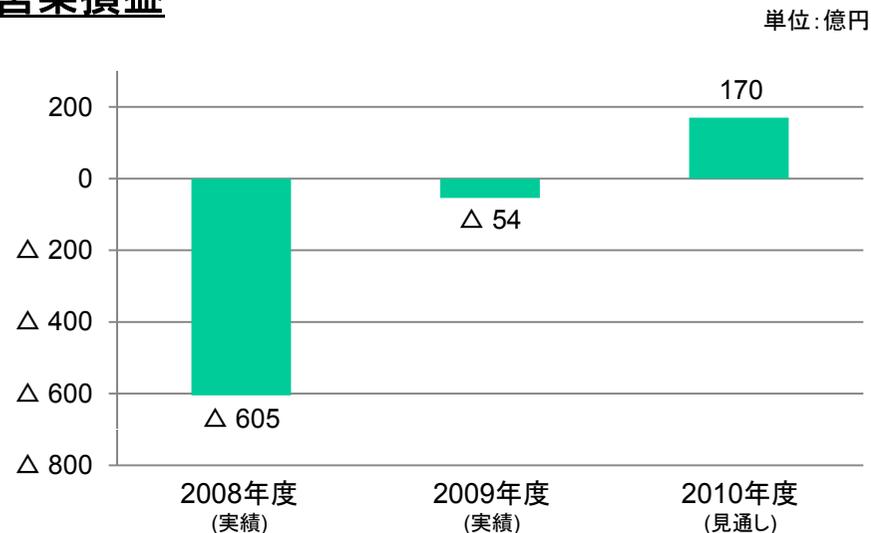
- ・情報・通信、環境エネルギー、自動車機器、ライフサイエンス分野に注力
- ・新製品開発および新市場開拓

3-7. オートモティブシステム部門

売上高



営業損益



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

- 売上高: 6,388億円[94%]、営業損益: △54億円[+550億円]
- ・環境対応車を中心とした自動車出荷台数の増加に伴い下期で増収となるも、通期では減収
 - ・操業度改善や事業構造改革の効果により営業損益が大幅改善。下期は黒字転換

2010年度(見通し)

- 売上高: 6,800億円[106%]、営業損益: 170億円[+224億円]
- ・新興国等における自動車出荷台数の増加により、増収・増益

主要施策

環境対応車への注力継続

- ・環境対応車向け電気リックパワートレインやエンジンマネジメントシステム事業強化に向け、経営資源を集中投下

コスト構造改革の継続

- ・電子制御技術など強い技術を生かしたシステム提供力の強化

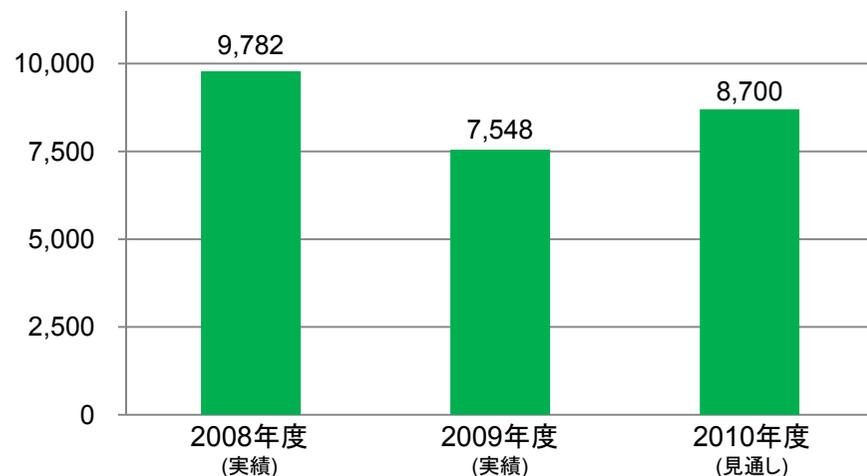
事業拠点の最適化継続推進

- ・要素技術の強みを活かした国内外生産分担の最適化

3-8. コンポーネント・デバイス部門(1)

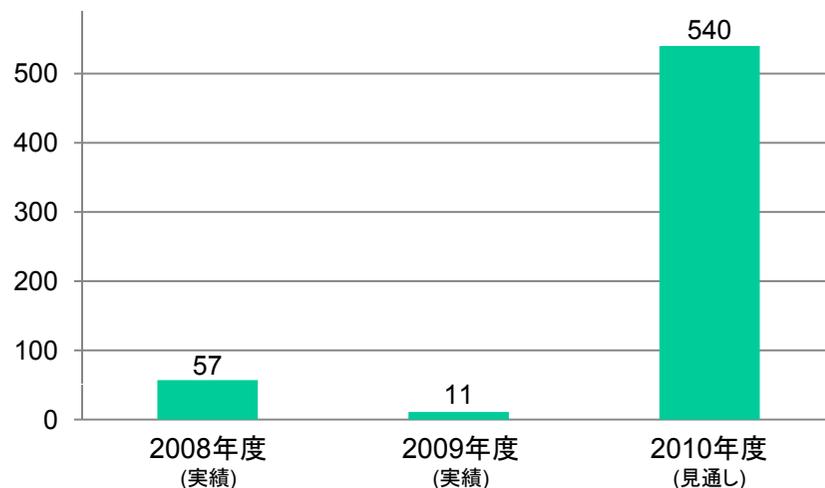
売上高

単位: 億円



営業利益

単位: 億円



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

売上高: 7,548億円[77%]、営業損益: 11億円[△46億円]

- ・IT投資の抑制によりHDDが減収・減益
- ・携帯電話やゲーム機器向けディスプレイが減収

2010年度(見通し)

売上高: 8,700億円[115%]、営業損益: 540億円[+528億円]

- ・市況回復に伴うHDD出荷の伸長や、携帯電話向けを中心とするリチウムイオン電池の売上拡大等により増収・増益

主要施策

日立グローバルストレージテクノロジーズ

- ・ファブリック社買収による外付けHDD事業への参入(2009年4月)
- ・マレーシアの円板基材製造拠点の買収(2009年7月)
- ・年内のSSD製品投入に向けた米国インテル社とのエンタープライズ向けSSDの共同開発推進

日立マクセル

- ・電動工具向けなどの中形リチウムイオン電池の拡販
- ・電動二輪車向けのラミネート形電池の開発推進

日立ディスプレイズ

- ・高精細・タッチパネル製品の拡販

3-8. コンポーネント・デバイス部門(2)(HDD事業の動向)

		2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期			2011年3月期	
			第1四半期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第1四半期 (速報)	前期比
出荷時期		2008年1-12月	2009年1-3月	2009年1-12月		2010年1-3月	
売上高	億円	5,733	977	4,517	79%	1,323	135%
	百万米ドル	5,574	1,026	4,821	86%	1,459	142%
営業利益 (損失)	億円	214	△54	92	43%	197	-
	百万米ドル	208	△57	106	51%	217	-

業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

売上高: 4,517億円[79%]、営業損益: 92億円[△122億円]

- ・2009年1-6月期のIT投資抑制の影響により通期で減収・減益
- ・2009年10-12月期は市況の回復により増収・増益

2010年度(見通し)

- ・市況の回復、コスト削減効果等で増収・増益の見通し

主要施策

収益性向上／コスト削減

- ・プロダクトミックスの最適化
- ・効率的なサプライチェーン
- ・製造拠点の効率的な活用

事業運営コストの自律的な管理

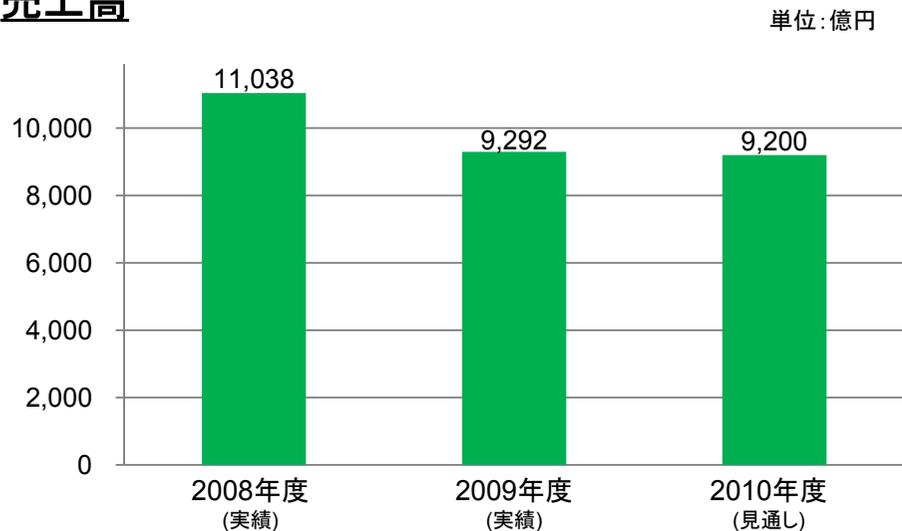
- ・規模拡大に対応した事業運営の改善
- ・高収益分野への選択投資

収益を伴う売上拡大に向けた設備投資

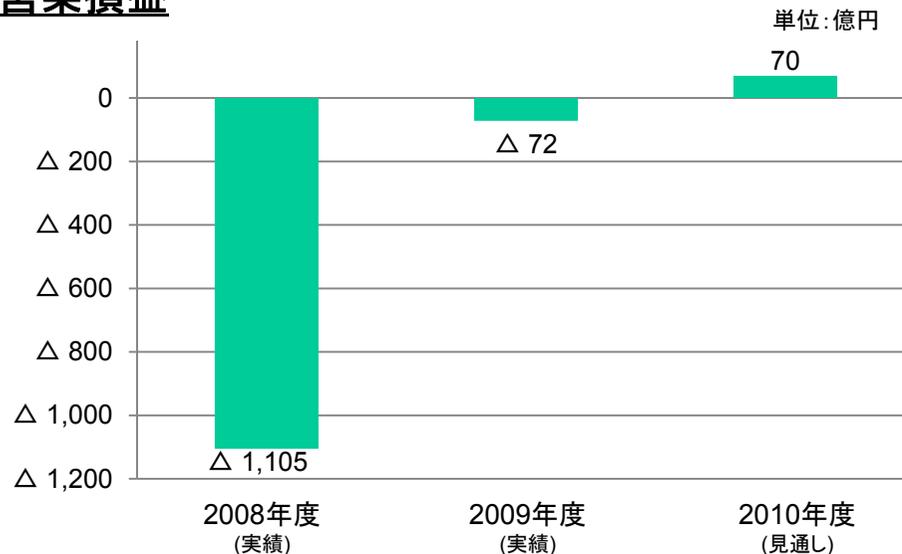
- ・技術力と生産能力の強化に向けた投資
- ・生産効率向上と資産の効率的活用

3-9. デジタルメディア・民生機器部門

売上高



営業損益



業績概況

[]は前期比

2009年度通期(実績)

- 売上高: 9,292億円[84%]、営業損益: △72億円[+1,033億円]
 ・事業構造改革の進捗により、営業損益が前期比で大幅改善
 ・2009年7-9月期以降、黒字化

2010年度(見通し)

- 売上高: 9,200億円[99%]、営業損益: 70億円[+142億円]
 ・デジタルメディア事業の事業構造改革効果により黒字転換

主要施策

B2B事業の強化

- ・新興国を中心に、液晶プロジェクタ市場開拓強化

テレビ事業の安定的事業基盤確立継続推進

- ・OEMや製造委託の活用によるラインアップ強化とコスト構造改革の両立

総合空調事業のグローバル拡大

- ・ブラジルなど新興国市場における事業拡大推進

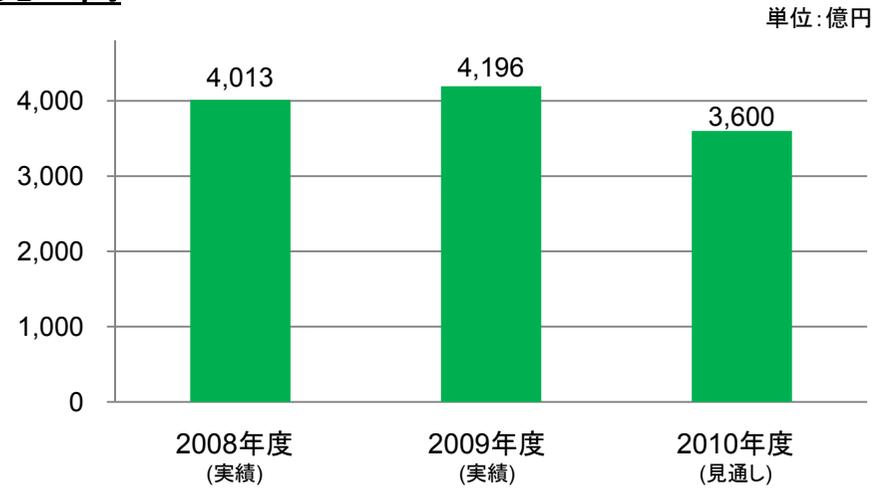
家電事業黒字の維持・拡大

- ・各国のニーズに対応した事業拡大

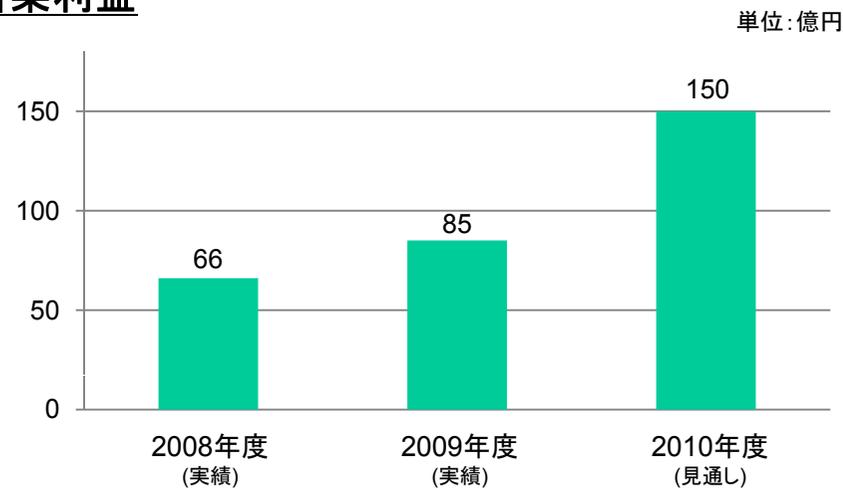
3-10. 金融サービス部門・その他部門

【金融サービス部門】

売上高

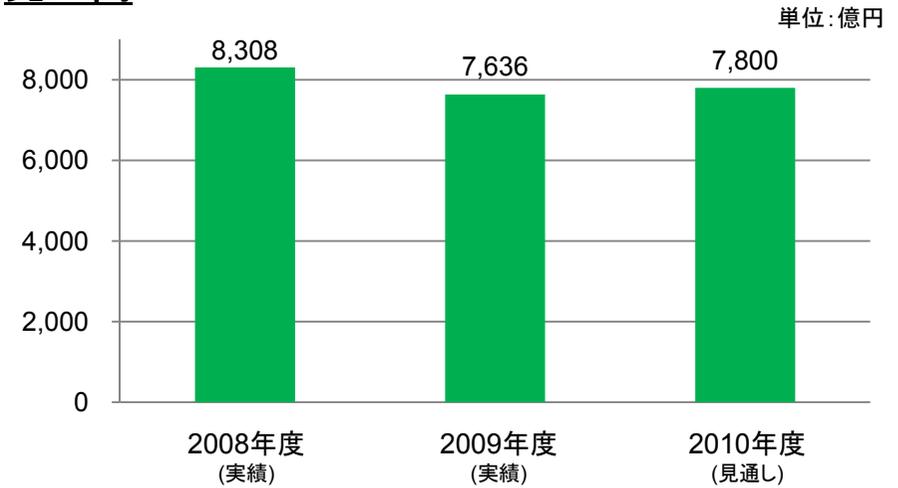


営業利益

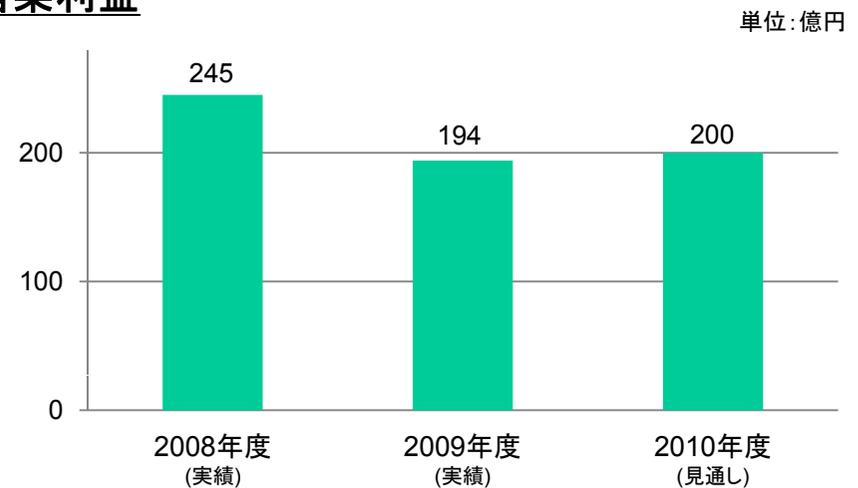


【その他部門】

売上高



営業利益



将来予想に関する記述

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- 資金調達環境
- 日本の株式相場変動
- 持分法適用会社への投資に係る損失
- 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 原材料価格の変動
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- 事業構造改善施策の実施
- 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- 製品開発等における他社との提携関係
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- 情報システムへの依存および機密情報の管理
- 退職給付債務に係る見積り
- 人材の確保

HITACHI
Inspire the Next